

水道事業会計予算

議 第 6 号

平成31年度 見附市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成31年度見附市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)給水戸数		19,946 戸
(2)年間総給水量		6,817,580 m ³
(3)一日平均給水量		18,678 m ³
(4)主要な建設改良事業	青木浄水場更新建設工事	3,393,085 千円
	浄水施設費	51,757 千円
	配水施設費	332,510 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益		1,235,000 千円
第1項 営業収益		1,093,136 千円
第2項 営業外収益		141,842 千円
第3項 特別利益		22 千円
	支	出
第1款 水道事業費用		1,060,000 千円
第1項 営業費用		957,569 千円
第2項 営業外費用		101,430 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額389,000千円は、当年度分損益勘定留保資金4,204千円、過年度分損益勘定留保資金42,979千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額341,817千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款 資本的収入		3,638,000 千円
第1項 企業債		1,891,300 千円
第2項 補助金		1,691,300 千円
第3項 負担金		55,400 千円
	支	出
第1款 資本的支出		4,027,000 千円
第1項 建設改良費		3,828,144 千円
第2項 企業債償還金		198,856 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
青木浄水場更新事業	1,691,300	普通貸借 又は 証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融通条件により、銀行その他の資金については、その融通条件又は協定による。 ただし、企業財政等の都合により繰上償還し、又は償還年限を短縮し、若しくは低利債への借換えができるものとする。
配水管布設替事業	200,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- | | |
|-----------|------------|
| (1) 職員給与費 | 118,615 千円 |
| (2) 交際費 | 10 千円 |

(他会計からの補助金)

第9条 浄水場の施設整備事業のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、1,691,300千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、38,000千円と定める。

平成31年3月5日提出

新潟県見附市長

久住時男

水道事業会計予算に関する説明書

平成31年度 見附市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 収 益		1,235,000	1,199,000	36,000
1 営 業 収 益		1,093,136	1,053,034	40,102
	1 給 水 収 益	1,025,990	1,011,187	14,803
	2 受 託 工 事 収 益	520	520	0
	3 その他の営業収益	66,626	41,327	25,299
2 営 業 外 収 益		141,842	145,966	△ 4,124
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,098	1,247	△ 149
	2 補 助 金	160	2,350	△ 2,190
	3 長 期 前 受 金 戻 入	106,779	106,834	△ 55
	4 加 入 金	16,408	17,895	△ 1,487
	5 雑 収 益	17,397	17,640	△ 243
3 特 別 利 益		22	0	22
	1 固 定 資 産 売 却 益	22	0	22

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 給 水 収 益	1,025,990	水道使用量 6,272,174m ³
1 受 託 工 事 収 益	520	水道管等修繕工事受託収入
1 材 料 売 却 収 益	1	
2 手 数 料	2,285	設計審査及び工事検査手数料 2,235 指定給水装置工事事業者指定手数料 50
3 雑 収 益	64,340	配水管布設替等工事負担金 56,388 下水道使用料等調定事務受託料 6,602 消火栓修繕工事負担金 1,300 その他雑収益 50
1 預 金 利 息	20	
2 貸 付 金 利 息	10	他会計貸付金利息
3 有 価 証 券 利 息	1,068	
1 他 会 計 補 助 金	160	一般会計繰入金
1 受 贈 財 産 評 価 額	826	
2 寄 附 金	11,472	
3 工 事 負 担 金	88,206	
4 他 会 計 負 担 金	4,680	
5 補 助 金	1,595	
1 加 入 金	16,408	水道加入金
1 不 用 品 売 却 収 益	10	
2 そ の 他 雑 収 益	17,387	原子力立地給付金 910 行政財産目的外使用料 12 青木浄水場職員駐車場使用料 54 水道メーター修理による入庫 4,427 コミュニティバス駐車場貸付料 897 福島原発事故東京電力賠償金 10,976 その他雑収益 111
1 固 定 資 産 売 却 益	22	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 水 道 事 業 費 用		1,060,000	1,077,000	△ 17,000
1 営 業 費 用		957,569	978,172	△ 20,603
	1 原水及び浄水費	242,190	261,779	△ 19,589

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
1 給 料	12,587	給 料 3人	
2 手 当	5,068	職員手当	
3 賞与引当金繰入額	2,015	賞与引当金繰入額	1,688
		法定福利費賞与引当金繰入額	327
4 賃 金	1,554	臨時・非常勤職員賃金	1,387
		除雪等人夫賃	167
6 法 定 福 利 費	4,462	職員共済組合負担金	3,954
		臨時職員労災保険料	508
11 被 服 費	44		
12 備 消 品 費	688	消耗品費	658
		車両用消耗品費	30
13 燃 料 費	399	車両用燃料費	299
		発電用燃料費	88
		作業用燃料費	12
14 光 熱 水 費	100	ガス料金等	
17 通 信 運 搬 費	1,338	電話料金	1,332
		郵便料金	6
19 委 託 料	74,829	電気設備管理業務委託料	2,476
		排水設備管理業務委託料	2,552
		施設管理業務委託料等	10,434
		浄水場運転管理業務委託料	39,677
		災害関係業務委託料	19,690
20 手 数 料	11,659	腸内細菌検査手数料	12
		水質関連手数料	10,973
		設備機器等保守点検手数料	153
		産業廃棄物処理手数料	231
		浄化槽点検手数料	9
		災害関係業務手数料	281

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 配水及び給水費	223,255	235,296	△ 12,041

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
21 使用料及び賃借料	1,225	コピー機借上料	113
		除雪等機械借上料	374
		放射能汚泥搬出機器借上料	726
		モップ等借上料	12
22 修 繕 費	21,547	施設機器等修繕費	10,471
		水質関連等修繕費	816
		車両修繕費	360
		その他計装設備等修繕費	9,900
26 動 力 費	66,054	動力用電気料金青木浄水場	52,320
		動力用電気料金信濃川取水場	13,734
27 薬 品 費	28,662	浄水処理用薬品費	27,793
		水質試験用薬品費等	869
28 材 料 費	7,769	機器維持管理用材料	
29 補 償 金	100	物損補償金	
30 負 担 金	2,090	刈谷田川土地改良区負担金	
1 給 料	22,716	給 料 5人	
2 手 当	9,520	職員手当	
3 賞与引当金繰入額	3,452	賞与引当金繰入額	2,896
		法定福利費賞与引当金繰入額	556
4 賃 金	7,195	臨時・非常勤職員賃金	
6 法 定 福 利 費	8,145	職員共済組合負担金	7,124
		臨時・非常勤職員社会保険料	1,021
11 被 服 費	153		
12 備 消 品 費	1,492	工事中消耗品費	227
		設計用消耗品費	230
		車両用消耗品費	37
		災害用備蓄用品購入費	980
		その他消耗品費	18
13 燃 料 費	793	車両用燃料費	
14 光 熱 水 費	156	電気料金	
16 印 刷 製 本 費	11		

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 受 託 工 事 費	530	810	△ 280
	4 総 係 費	78,981	66,682	12,299

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考	
19 委 託 料	11,203	小口径水道メーター取替委託料	4,376
		土木積算システム保守管理業務委託料	883
		管路情報システム保守管理業務委託料	5,944
21 使用料及び賃借料	1,055	借地料	20
		土木積算システム借上料	1,035
22 修 繕 費	153,652	給配水管等修繕工事費	23,110
		水道メーター検満取替工事費	9,038
		消防施設修繕費	1,300
		請負工事費	119,715
		車両修繕費	489
26 動 力 費	2,612	動力用電気料金	
28 材 料 費	1,000	配水管修繕用材料費	
29 補 償 金	100	物損補償金	
12 備 消 品 費	10	給水管等修繕用消耗品費	
19 委 託 料	520	給水管等修繕工事委託料	
1 給 料	12,589	給 料 3人	
2 手 当	6,727	職員手当	6,567
		児童手当	160
3 賞与引当金繰入額	1,594	賞与引当金繰入額	1,270
		法定福利費賞与引当金繰入額	324
4 賃 金	5,185	臨時・非常勤職員賃金	
6 法 定 福 利 費	6,148	職員共済組合負担金	4,982
		臨時・非常勤職員社会保険料	1,166
7 退 職 給 付 費	9,403		
8 旅 費	1,176		
11 被 服 費	38		
12 備 消 品 費	1,012	消耗品費	700
		図書費	212
		備品費	100
16 印 刷 製 本 費	2,258		
17 通 信 運 搬 費	2,425	電話料金	118
		郵便料金	2,297
		運搬費	10

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
19 委 託 料	16,786	検針業務委託料 13,035 コンビニ収納事務委託料 895 料金システム保守管理業務委託料 2,856
20 手 数 料	1,609	印紙代 3 車検代行等手数料 44 口座振替手数料 1,426 職員健康診断手数料 116 クリーニング手数料 20
21 使用料及び賃借料	6,107	庁舎使用料 4,766 業務用機器借上料 168 インターネットバンキング使用料 23 自動車道使用料等 110 放送受信料 30 無線設備借上料 291 企業会計システムサービス使用料 719
22 修 繕 費	100	備品等修繕費
29 補 償 金	100	物損補償金
30 負 担 金	4,116	協会等負担金 393 会議等負担金 466 嘱託員配布手数料負担金 103 入札事務負担金 1,074 行政事務電子情報化負担金 2,080
32 交 際 費	10	
33 食 糧 費	10	
36 保 険 料	1,029	自動車損害共済分担金 153 建物総合損害共済分担金 137 自賠責保険料 175 水道賠償責任保険料 320 検針業務傷害保険料 244
37 租 税 課 金	79	自動車重量税

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	5 減 価 償 却 費	377,561	378,933	△ 1,372
	6 資 産 減 耗 費	35,042	34,662	380
	7 そ の 他 営 業 費 用	10	10	0
2 営 業 外 費 用		101,430	97,828	3,602
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	60,829	60,305	524
	2 雑 支 出	601	601	0
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	40,000	36,922	3,078
3 特 別 損 失	1 固 定 資 産 売 却 損	1	0	1
4 予 備 費		1,000	1,000	0
	1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
40 貸倒引当金繰入額	10	
90 雑 費	470	国有資産等所在市町村交付金 420 その他雑費 50
1 有形固定資産 減価償却費	376,062	
2 無形固定資産 減価償却費	1,499	
1 固定資産除却費	34,642	
2 たな卸資産減耗費	400	
1 材料売却原価	9	
2 雑 支 出	1	
1 企業債利息	60,824	
2 借入金利息	5	
1 不用品売却原価	1	
2 その他雑支出	600	
1 消費税及び 地方消費税	40,000	
1 固定資産売却損	1	
1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 収 入		3,638,000	1,147,000	2,491,000
1 企 業 債		1,891,300	648,700	1,242,600
	1 建設改良等の財源に 充てるための企業債	1,891,300	648,700	1,242,600
2 補 助 金		1,691,300	435,600	1,255,700
	1 他 会 計 補 助 金	1,691,300	435,600	1,255,700
3 負 担 金		55,400	62,700	△ 7,300
	1 工 事 負 担 金	55,400	62,700	△ 7,300

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
① 資 本 的 支 出		4,027,000	1,533,000	2,494,000
1 建 設 改 良 費		3,828,144	1,343,106	2,485,038
	1 浄 水 施 設 費	3,444,842	896,928	2,547,914
	2 配 水 施 設 費	332,510	331,660	850
	3 営 業 設 備 費	6,512	17,693	△ 11,181
	4 事 務 費	44,280	96,825	△ 52,545
2 企 業 債 償 還 金		198,856	189,894	8,962
	1 企 業 債 償 還 金	198,856	189,894	8,962

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 建設改良等の財源に充てるための企業債	1,891,300	上水道事業債
1 他 会 計 補 助 金	1,691,300	一般会計繰入金
1 工 事 負 担 金	55,400	配水管布設替等工事負担金 52,004 消防施設新設等工事負担金 3,396

(単位 千円)

節	予 定 額	備 考
1 浄 水 施 設 費	3,444,842	青木浄水場更新建設工事 3,393,085 浄水施設機器設置工事 12,247 猿橋川水管橋導水管更生事業 39,510
1 配 水 施 設 費	332,510	配水管布設等建設工事 31,550 配水管布設替等改良工事 300,960
1 水 道 メ ー タ ー 費	2,702	水道メーター取付費
2 車 両 運 搬 具	3,000	車両入替 軽貨物2台
3 工 具 器 具 費 及 び 備 品 費	810	一般事務用パソコン 4台
1 給 料	8,365	給 料 2人
2 手 当	5,667	職員手当
6 法 定 福 利 費	3,013	職員共済組合負担金
30 負 担 金	27,235	橋梁工事負担金
1 企 業 債 償 還 金	198,856	企業債元金償還金

平成31年度 見附市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	164,540
減価償却費	377,561
固定資産除却費	32,642
引当金の増減額(△は減少)	△ 2,496
長期前受金戻入額	△ 106,779
受取利息及び受取配当金	△ 1,098
支払利息	60,829
有価証券売却損益(△は益)	△ 21
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,273,671
未払金の増減額(△は減少)	850,558
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,571
前払費用の増減額(△は増加)	△ 14
小 計	103,622
利息及び配当金の受取額	1,098
利息の支払額	△ 60,829
業務活動によるキャッシュ・フロー	43,891

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,484,590
有価証券の取得による支出	△ 400,000
有価証券の満期償還による収入	400,000
一般会計等からの繰入金による収入	1,691,300
他会計等からの負担金収入	53,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,739,617

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,891,300
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 198,856
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,692,444

資金増加額(又は減少額)	△ 3,282
資金期首残高	3,303,460
資金期末残高	3,300,178

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	14		47,892			36,412	84,304	17,267	101,571
	資本勘定支弁職員	2		8,365			5,667	14,032	3,012	17,044
	合 計	16		56,257			42,079	98,336	20,279	118,615
前 年 度	損益勘定支弁職員	1	13	40	47,465		31,315	78,820	15,616	94,436
	資本勘定支弁職員		2		8,257		5,515	13,772	3,053	16,825
	合 計	1	15	40	55,722		36,830	92,592	18,669	111,261
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1	1	△ 40	427		5,097	5,484	1,651	7,135
	資本勘定支弁職員				108		152	260	△ 41	219
	合 計	△ 1	1	△ 40	535		5,249	5,744	1,610	7,354

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	住 居	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務	宿日直	期 末	勤 勉	寒 冷 地
	本 年 度	750	1,248	260	4,720	410	980	13,040	9,132	810
	前 年 度	1,248	648	241	3,840	418	933	12,102	8,342	886
	比 較	△ 498	600	19	880	△ 8	47	938	790	△ 76

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤	管 理 職	管理職員 特別勤務	退 職
	本 年 度	483	833	10	9,403
	前 年 度	649	833	10	6,680
	比 較	△ 166	0	0	2,723

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 535	昇給に伴う増加分	千円 468		平均昇給率 0.80% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 1月 14人
		その他の増減分	67	異動に係る増減分	
手 当	5,249	その他の増減分	5,249		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務職・技術職 (一般職)	区 分		事務職・技術職 (一般職)
平成31年1月1日現在	平均給料月額	円 295,601	平成30年1月1日現在	平均給料月額	円 283,601
	平均給与月額	326,352		平均給与月額	313,088
	平均年齢	50歳1月		平均年齢	49歳11月

(2) 初任給

区 分	一 般 職	一般会計の制度	
		一般行政職	
高 校 卒	円 148,600	円 148,600	
大 学 卒	180,700	180,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般職			区 分	一般職		
	級	職員数	構成比		級	職員数	構成比
平成31年1月1日現在	6級	1人	6.3%	平成30年1月1日現在	6級	1人	5.9%
	5級	1	6.3		5級	1	5.9
	4級	2	12.5		4級	1	5.9
	3級	8	49.8		3級	7	41.1
	2級	3	18.8		2級	5	29.4
	1級	1	6.3		1級	2	11.8
	計	16	100.0		計	17	100.0

(級別の職務分類内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	局長	局長	次長	係長	主任	主事
	参事	主幹	副主幹	総括主査	主事	技師
	主幹	次長	係長	主査	技師	
		副主幹	総括主査	主任		

(4) 昇給

区 分		合 計		区 分		合 計			
本 年 度	職 員 数 (A)	16	人	前 年 度	職 員 数 (A)	15	人		
	昇給に係る職員数(B)	14	人		昇給に係る職員数(B)	13	人		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			人	号 給 数 別 内 訳	1号給	1	人
		2号給	4		人		2号給	4	人
		3号給	1		人		3号給		人
		4号給	9		人		4号給	8	人
比 率 (B) / (A)	87.5	%	比 率 (B) / (A)	86.7	%				

(5) 特殊勤務手当

区 分	事務職・技術職
給料総額に対する比率	0.5 %
支給対象職員の比率 (平成31年1月1日現在)	50.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	2,708 円
代表的な特殊勤務手当の名称	保安手当、道路上・特殊現場作業手当、選任技術者手当、徴収・滞納整理手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.175月分) 2.225月分	(1.175月分) 2.225月分	(2.350月分) 4.450月分	有	
前 年 度	(1.075月分) 2.125月分	(1.225月分) 2.275月分	(2.300月分) 4.400月分	有	
一般会計の制度	(1.175月分) 2.225月分	(1.175月分) 2.225月分	(2.350月分) 4.450月分	有	

※ ()内は再任用職員の支給期別支給率

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	補助金	企業債	その他
配水管布設替及び 給水管取付替工事費	千円 28,000	1年 (平成30年度)	千円	1年 (平成31年度)	千円 28,000	千円 20,200	千円 7,800	千円
青木浄水場運転管理 業務委託契約	80,000	1年 (平成30年度)		2年 (平成31 ～32年度)	80,000			80,000
新浄水場運転管理 業務委託契約	4,358,880	3年 (平成28 ～30年度)		22年 (平成31 ～52年度)	4,358,880			4,358,880
新浄水場更新事業 建設費	7,700,400	3年 (平成28 ～30年度)	1,535,557	2年 (平成31 ～32年度)	6,164,843	3,082,400	3,082,400	43
瑞祥橋架替工事に 伴う負担に関する協定	162,000			3年 (平成31 ～33年度)	162,000			162,000

平成31年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		181,158		
イ 建物	262,944			
減価償却累計額	<u>△ 232,437</u>	30,507		
ウ 構築物	17,014,119			
減価償却累計額	<u>△ 8,646,592</u>	8,367,527		
エ 機械及び装置	1,827,794			
減価償却累計額	<u>△ 1,651,499</u>	176,295		
オ 車両運搬具	18,028			
減価償却累計額	<u>△ 12,817</u>	5,211		
カ 工具器具及び備品	73,344			
減価償却累計額	<u>△ 55,615</u>	17,729		
キ 建設仮勘定		<u>4,737,506</u>		
有形固定資産合計			13,515,933	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		897		
イ 庁舎利用権		17,263		
ウ 電話加入権		<u>487</u>		
無形固定資産合計			18,647	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>799,972</u>	
固定資産合計				14,334,552
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,300,178	
(2) 未収金		1,827,853		
貸倒引当金		<u>△ 253</u>	1,827,600	
(3) 貯蔵品			11,480	
(4) 前払費用			542	
(5) その他流動資産			<u>300</u>	
流動資産合計				<u>5,140,100</u>
資産合計				<u>19,474,652</u>

負債の部

	千円	千円	千円
3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		5,035,863	
(2) 引当金			
ア 退職給付引当金		<u>101,914</u>	
固定負債合計			5,137,777
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		207,612	
(2) 未払金		1,902,562	
(3) 預り金		5,760	
(4) 引当金			
ア 賞与引当金		8,390	
(5) その他流動負債		<u>300</u>	
流動負債合計			2,124,624
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 長期前受金		7,406,355	
収益化累計額		<u>△ 2,688,659</u>	
繰延収益合計			<u>4,717,696</u>
負債合計			<u><u>11,980,097</u></u>

資本の部

6 資本金			3,709,840
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
ア 減債積立金	1,793,402		
イ 建設改良積立金	1,826,773		
ウ 当年度未処分利益剰余金	<u>164,540</u>		
利益剰余金合計		<u>3,784,715</u>	
剰余金合計			<u>3,784,715</u>
資本合計			<u>7,494,555</u>
負債資本合計			<u><u>19,474,652</u></u>

平成30年度 見附市水道事業予定損益計算書
(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	936,285		
(2) 受託工事収益	482		
(3) その他営業収益	<u>40,843</u>	977,610	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	247,319		
(2) 配水及び給水費	221,527		
(3) 受託工事費	751		
(4) 総係費	69,587		
(5) 減価償却費	378,933		
(6) 資産減耗費	34,514		
(7) その他営業費用	<u>10</u>	<u>952,641</u>	
営業利益			24,969
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,247		
(2) 補助金	2,150		
(3) 長期前受金戻入	106,835		
(4) 加入金	16,570		
(5) 雑収益	<u>17,562</u>	144,364	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	60,305		
(2) 雑支出	<u>19,319</u>	<u>79,624</u>	<u>64,740</u>
経常利益			89,709
当年度純利益			89,709
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			<u><u>89,709</u></u>

平成30年度 見附市水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		181,158		
イ 建物	262,944			
減価償却累計額	<u>△ 228,647</u>	34,297		
ウ 構築物	16,696,935			
減価償却累計額	<u>△ 8,296,938</u>	8,399,997		
エ 機械及び装置	1,828,356			
減価償却累計額	<u>△ 1,634,844</u>	193,512		
オ 車両運搬具	15,300			
減価償却累計額	<u>△ 12,102</u>	3,198		
カ 工具器具及び備品	72,607			
減価償却累計額	<u>△ 50,367</u>	22,240		
キ 建設仮勘定		<u>1,605,624</u>		
有形固定資産合計			10,440,026	
(2) 無形固定資産				
ア 水利権		1,196		
イ 庁舎利用権		18,463		
ウ 電話加入権		<u>487</u>		
無形固定資産合計			20,146	
(3) 投資その他の資産				
ア 投資有価証券			<u>799,972</u>	
固定資産合計				11,260,144
2 流動資産				
(1) 現金預金			3,303,460	
(2) 未収金		554,172		
貸倒引当金		<u>△ 243</u>	553,929	
(3) 貯蔵品			13,051	
(4) 前払費用			528	
(5) その他流動資産			<u>300</u>	
流動資産合計				<u>3,871,268</u>
資産合計				<u><u>15,131,412</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券 原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法（ただし、水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建 物 15 ～ 50 年

構築物 10 ～ 60 年

機械及び装置 5 ～ 40 年

車両運搬具 4 ～ 5 年

工具器具及び備品 2 ～ 17 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法

(3) リース資産

該当資産なし

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、年度末退職手当要支給額において水道事業会計が負担すべきと見込まれる金額を計上している（職員の在職期間に応じて、一般会計等が負担すると見込まれる金額を除いた金額を計上している。）。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）

職員の期末手当及び勤勉手当（職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費）の支給（支出）に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

6 会計方針の変更

該当事項なし

7 表示方法の変更
該当事項なし

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連
重要な非資金取引
該当事項なし

III. 予定貸借対照表等関連

1 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項
該当事項なし

2 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項
該当事項なし

3 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

ア 平成30年度において、退職手当4,764千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

イ 平成31年度において、退職手当11,144千円を支給する見込みのため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金（法定福利費賞与引当金）の取崩し

ア 平成30年6月において、期末手当及び勤勉手当6,787千円を支給、それらに係る法定福利費999千円を支出したため、賞与引当金7,786千円を取り崩した。

イ 平成31年6月において、期末手当及び勤勉手当7,663千円を支給、それらに係る法定福利費1,482千円を支出する見込みのため、賞与引当金9,145千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

ア 平成30年度において、債権のうち182千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

イ 平成31年度において、債権のうち237千円を不納欠損処分する見込みのため、貸倒引当金を同額取り崩した。

IV. セグメント情報の開示

水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

VII. 重要な後発事象

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし